

平成27年7月17日

浜田市議会議長 原 田 義 則 様

議員名 芦 谷 英 夫



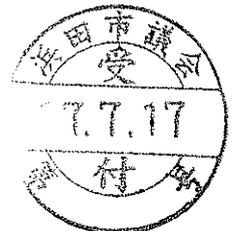
調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

- 1、期 間 平成27年7月10日(金)～11日(土)
- 2、研修内容 しまね自治研集会「地域の安心と元気をつくろう」
- 3、研 修 先 出雲市(ホテルニューウェルシティ出雲)
- 4、調査経費 浜田市⇒大田市⇒出雲市⇒浜田市(自家用車使用)
ガソリン代 2,960円
高速代 1,410円
計 4,370円
- 5、調査研究活動の概要

別紙のとおり



しまね自治研集会「地域の安心と元気をつくろう」

平成27年7月17日

- 1 期 日 平成27年7月10日（金）～11日（土）
- 2 場 所 出雲市（ホテルニューウェルシティ出雲）
- 3 内 容 パネルディスカッション「真の地方創生と自治体職員への期待」
分科会「人口消滅論への挑戦」
「地域医療・地域包括ケアシステムの構築」

4 要 旨

- パネルディスカッションでは①島根県は他県と違い中心都市機能が弱く、比較的周辺部が強い、島根県は人口減少トップランナーとして施策の本気度が試されている。②家がキーワード、家で家族と一緒に食事をとる文化をつくる。空き家の再生や活用による住宅産業をおこし、定住を進める、街の環境の整備などを進める。③首都圏の若者の4割が田舎暮らし志向であり、半農半Xの実践、地方創生でまちづくりのプロを育てる。④暮らし丸ごとサポートするコーディネート体制をつくる、何事でも行政頼みから地域が主体的に動く体制が必要である。⑤現場に居り現場で語り、人脈を活用し、行動する公務員が必要で、挑戦する、前例のないことをする、成功するまでやる、やる人をつぶさないことを実践する。⑥自治体職員は地域と密着し、住民に身近に、支え助け合う運動をスペシャリストよりゼネラリストを育てる。などの意見が出された。
- 分科会では①邑南町「地域内消費拡大に向けて労働組合にできること一買い物ポイントカード事業への業務連携提案一」、②浜田市「女性職員による定住プロジェクトチーム一女性職員の感性を生かしたまちづくり一」、③飯南町「ソーシャル・キャピタルの活性化から介護予防・地域づくりを考える一飯南町における地域包括ケアシステムを活用した地域活性への取り組み一」、④松江市「いかにして医療と介護は、連携するのか一お互いの役割を知ることから始めよう一」などが発表された。

5 所 感

- ① 地方創生は国の総合戦略に沿って自治体の総合戦略が策定され、客観的指標、総合戦略の達成度の測定などを掲げるとされ、国の交付金もそれとセットとし達成度によって交付されるなど国主導の地方創生となり、自治体の独自性や地域振興に必要な広域連携などが視野になく、施策の広域連携を進める必要がある。
- ② 価値観や市民ニーズが多様化、複雑化してきており、これまでの国県の枠内での施策、その指導待ちの仕事では対応できなくなっており、地域の実情や市民の声をくみ取り、住民自治を高め、地域資源を活用する施策に180度転換する必要がある。
- ③ 長らく何でもの行政頼み、市民や地域の仕事でも行政任せの流れができ、事があるごとに行政の姿勢や責任が追及され批判にさらされ、行政の仕事が限りなく増え続けており、この流れを断ち切り住民自治が高まるよう議会としても率先する必要がある。
- ④ 浜田市では、住民自治の推進、市民の市政参加、行政との連携などの仕組みがつくられているが、それが十分機能しておらず、地域と市民と市役所との関係を構想し、市民と地域に向き合う住民自治を率先する必要がある。
- ⑤ 地域主体で進める地域づくり、自治会・社会福祉協議会・公民館などの一元化などを図り、行政の支援制度充実するため、地域活動拠点の整備充実・職員地区担当制度・町内会自治会支援窓口の一本化などを進める。

—以上—